

全建発第16～267号
平成16年11月15日

(機関管理者) 殿

社団法人 全日本建設技術協会
会 長 鈴木 道雄



第495回建設技術講習会（道路行政の課題、港湾・漁港行政の課題）開催について

謹啓 時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

本会は国土交通省、農林水産省、地方公共団体、公団・公社等に勤務する建設関係職員9万名をもって構成され、公共事業の担い手である建設技術者の「技術水準の向上」等を図り、建設事業の合理化とその進歩発展をめざす公益法人であります。

さて、今日、私たちを取り巻く社会環境が大きく変貌する中で、公共事業の効果や効率性、事業の進め方、整備水準や質的向上、技術開発、社会資本ストックの活用など、多くの重要な課題をかかえております。これらに対処するためには、職員の一層の技術力や調整能力の向上が求められております。

このたびの第495回建設技術講習会では、道路行政、港湾行政・漁港行政に係わる動向として、事業評価、環境保全、ローカルルール対応、バリアフリー化、情報化、維持管理、防災対策等の最新技術の状況と情報を得ることを目的としております。本講習は公共事業の効率的かつ円滑な執行に寄与するとともに、職員の技術力等の向上に資するものと考えております。

以上の趣旨を御理解のうえ、本講習会を研修の場として活用され、貴職職員が多数参加されますよう、特段の御配慮をお願い申し上げます。

敬具



全建発第15～271号
平成15年12月19日

社団法人 全日本建設技術協会

研修委員長 北 橋 建 治

(国土交通省大臣官房技術調査課長)



平成16年度の講習会参加について（お願い）

本会の建設技術講習会及び実地研修会については、お蔭をもちまして毎回多数の参加をいただいております、厚く御礼を申し上げます。

さて、今日、私たちを取り巻く社会環境が大きく変貌する中で、公共事業の効果や効率性、事業の進め方、整備水準や質的向上、技術開発、社会資本ストックの活用など、多くの重要な課題をかかえております。

これらに対処するためには、職員の一層の技術力や調整能力の向上が求められます。例えば、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」においても、国、特殊法人等及び地方公共団体は、「職員に対し、公共工事の入札及び契約が適正に行われるよう、関係法令及び施工技術に関する知識を習得させるための教育及び研修その他必要な措置を講ずるよう努めなければならない」とされており、「職員研修」の果たすべき役割は従来にも増して一層重要になっていると考えております。

本会では、このような認識にたち、平成16年度の建設技術講習会・実地研修会及び海外研修計画について、別紙のとおり決定し、実施することとなりました。

以上の趣旨を御理解のうえ、職員研修の場として活用されますよう特段の御配慮をお願い申し上げます。

また、本会講習会に参加できない職員の方々に対して、例えば、参加の職員から講習内容を伝達するような場を設けるなど、多くの職員の技術力等向上のための取り組みについて御配慮いただければ幸いです。

なお、本会講習会の参加にご理解をいただくため、貴機関管理者あて会長名の文書を同封しましたので、貴職からご説明をいただきますよう宜しくお願い申し上げます。



建設技術協会
大道雄

社団法人 全日本建設技術協会
会 長 鈴木 道 雄

第 495 回建設技術講習会（道路行政の課題、港湾・漁港行政の課題）開催について

本協会事業について、平素よりご協力にあずかり厚くお礼申し上げます。

本協会では、平成17年1月12日(水)～1月14日(金)、山口県(下関市)において標記講習会を開催いたします。

この講習会では、「道路行政、港湾行政・漁港行政に係わる動向として、事業評価、環境保全、ローカルルール対応、バリアフリー化、情報化、維持管理、防災対策等の最新技術の状況と情報を得る」ことを目的としています。

なお、本講習会は、国土交通省の後援のもと実施しています。

会場及び日程：別紙日程表のとおり

聴講料：正会員・特別会員・賛助会員..... 8,500 円〔うち昼食代 1,600 円（2 日分）〕
非会員..... 13,500 円〔 “ 〕
（聴講のみ参加も可能です）

現場研修料：..... 6,500 円〔うち昼食代 1,200 円〕
(現場研修のみの参加はできません)

申 込 方 法：申込書に必要事項を記入し、申込金〔銀行振込の（写）〕を添えて、期限までに下記全建事務局までお申し込み下さい。

当日の講習会場でのお支払い並びに追加申し込みは受け付けできません。

申込書送付先：〒107-0052 東京都港区赤坂3-21-13 ランディック藤井ビル7F
(社)全日本建設技術協会 事業課 TEL 03(3585)4546 FAX 03(3586)6640

振込銀行口座：東京三菱銀行赤坂見附支店 普通預金口座 No.0311142
口座名義：社団法人 全日本建設技術協会
お振込の際必ず、振込名義の初めに、開催回数の「495」をつけ加えて下さい。

申込締切日：平成 16 年 12 月 17 日（金）必着（お申込みが締切日以降に到着したものは受理できない場合があります。）

取り消し・返金について

申込の取り消しについては、下記のように処理いたします。なお、返金は講習会終了後に、所属協会指定口座へ振り込みます。

【返金方法】

	平成 16 年 12 月 28 日（火）までの取り消し	聴講料、現場研修料の全額を返金
	平成 17 年 1 月 7 日（金）までの取り消し	聴講料、現場研修料の半額を返金
上記	を過ぎてからの取り消し	返金できません

テキスト及び聴講料・現場研修料の領収書は当日受付にて、受講証は講義終了後にお渡しします。
事故防止のため自家用車での参加はご遠慮願います。特に、現場研修時は一切お断りします。

講習会情報については、全建ホームページもご覧下さい <http://www.zenken.com/>

第 495 回建設技術講習会（道路行政の課題、港湾・漁港行政の課題）日程

— 道路行政、港湾行政・漁港行政に係わる動向として、事業評価、環境保全、ローカルルール対応、バリアフリー化、情報化、維持管理、防災対策等の最新技術の現状と情報を得る。—

会場 …… 【合同・道路】海峡メッセ下関（イベントホール）
 【港湾・漁港】海峡メッセ下関（海峡ホール）
 〒750-0018 下関市豊前田町 3-3-1 TEL 0832-31-5600

開場 9:00 1 日目 平成 17 年 1 月 12 日（水）【合同】イベントホール（敬称略）				
10:10 ↓ 10:30	あいさつ "	山口県知事 下関市長	二 井 関 成 江 島 潔	
10:30 ↓ 12:00	生活者の視点に立った道路交通政策	埼玉大学大学院理工学研究科 助教授 工学博士	久保田 尚	
13:00 ↓ 14:30	社会資本整備の円滑な推進に向けて ～最新の事業説明手法とその考え方～	鹿島建設株式会社土木設計本部 設計技術部長	吉 田 正	
14:40 ↓ 15:40	【特別講演】 名勝「錦帯橋」平成の架替	岩国伝統建築協同組合 理事長	海老崎 条 次	
15:50 ↓ 16:20	【地域における技術苦労話】 下関港みなとづくり ～「あるかぼーと」から「長州出島」まで～	下関市港湾局企画振興課 主任	那 須 信 行	
16:20 ↓ 16:40 ↓ 17:00	【地域事業の紹介】 下関港沖合人工島整備事業 宇部湾岸線の事業概要	国土交通省九州地方整備局下関港湾事務所 保全課長 山口県宇部小野田湾岸道路建設事務所 建設課長	長 掛 哲 弘 休 場 輝 一	
開場 9:00 2 日目 1 月 13 日（木）【道路】イベントホール（敬称略）				
9:50 ↓ 10:50	成果志向の道路行政マネジメントの実践	国土交通省道路局企画課 道路事業分析評価室 企画専門官	大 庭 孝 之	
11:00 ↓ 12:00	道路環境対策の展開 ～景観形成を中心に～	国土交通省道路局地方道・環境課 道路環境調査室 課長補佐	松 木 洋 忠	
13:00 ↓ 14:00	道路整備に関する最近の取り組み	国土交通省道路局国道・防災課 国道事業調整官	石 川 雄 一	
14:10 ↓ 15:10	人優先のくらしのみちづくり	国土交通省道路局地方道・環境課 道路交通安全企画官	三 浦 真 紀	
15:10 ↓	閉会のあいさつ	山口県建設技術協会長	中 村 和 之	
	地域の独自調査			
開場 9:00 2 日目 1 月 13 日（木）【港湾・漁港】海峡ホール（敬称略）				
9:50 ↓ 10:50	漁港漁場整備における環境配慮の 取り組みについて	水産庁漁港漁場整備部整備課 課長補佐	横 山 純	
11:00 ↓ 12:00	港湾技術をめぐる状況について	国土交通省港湾局環境・技術課 課長補佐	井 上 慶 司	
13:00 ↓ 14:00	地域経済再生に向けた取り組みについて	国土交通省港湾局計画課 専門官	白 井 正 興	
14:10 ↓ 15:10	最近の海岸行政について	国土交通省港湾局海岸・防災課 課長補佐	山 田 哲 也	
15:10 ↓	閉会のあいさつ	下関市建設技術協会長	義 満 謙 二	
	地域の独自調査			
【現場研修】 3 日目 1 月 14 日（金）				

海峡メッセ前（8:30）出発 → 下関港沖合人工島整備事業（火の山公園）（下車説明）

→ 下関港ウォーターフロント再開発事業（下関市地方卸市場唐戸市場～カモンワフ～海響館）（下車説明） → 昼食（下関市内）

→ 宇部湾岸線建設事業（下車説明） → 宇部港湾環境整備事業（東見初地区）（下車説明）

→ 山口宇部空港（15:30）着後解散 → 新山口駅（16:10）着後解散

上記行程は班分けにより視察順序が変わる場合があります。また道路混雑のため解散時刻が超過することがありますのでご了承ください。
 講習会日程・現場研修は都合により、講師・講義内容・現場研修コースなどに変更が生じる場合があります。

C P D S 学習プログラム認定技術講習会

第495回建設技術講習会 現場研修事業の概要について

1 下関港沖合人工島整備事業 下関市垢田沖

下関の新しい空間となる沖合人工島の整備は、平成7年11月に着手されました。第1期整備計画に基づいて、61.6haの埋立地に、水深12m岸壁2バースをもつ多目的国際ターミナルと背後の港湾関連用地、そして人々が憩える親水緑地などを整備します。

水深12m岸壁は平成18年度から一部供用開始の予定です。



2 下関港ウォーターフロント再開発事業〔下関市地方卸市場唐戸市場～カモンワーフ～海響館〕 下関市あるかぼーと地先～唐戸町地先

下関市では、中心市街地活性化基本計画に基づき、あるかぼーと整備事業をはじめ、下関駅から唐戸にかけての「観光下関の再構築」など各種事業を推進し、21世紀へ向けて下関の顔となる中心市街地の活性化を進みつつあります。

唐戸地区ウォーターフロントの整備では、「海といのち、海のいのち」をメインコンセプトに据えた今世紀最初にオープンした水族館「海響館」の設置や威勢のよいセリを見学でき競ったばかりの新鮮な魚介類を買い求めることができる地方卸売市場「唐戸市場」整備、そして関門の海の幸・山の幸を満喫することができる「カモンワーフ」と、新しい観光ポイントの整備が注目されています。



3 宇部湾岸線建設事業 宇部市中央町地先～大字東須恵地先

宇部湾岸線は、地域高規格道路『山口宇部小野田連絡道路』の重要区間として先行整備され、山陽道宇部下関線の建設・宇部空港の拡充・宇部小野田港の整備・宇部新都市など、広域プロジェクトによって高まった〔宇部・小野田地域〕の都市的ポテンシャルを発現し、山口県ネットワークの整備を図るものです。

〔特徴〕

- ・無料の自動車専用道路
- ・県実施レベルでは初の連続高架構造
- ・合理化・省力化・ライフサイクルコストを考慮した新工法の採用
- ・街路事業での地域高規格道路整備としては全国トップクラスの延長



4 宇部港港湾環境整備事業〔東見初地区〕 宇部市東見初地先

宇部港では、国際貿易港としての機能の拡充を進める一方、東見初地区において、県の大型プロジェクト事業である東見初地区港湾整備を平成8年度より実施しています。

山口県では、公有水面の埋立てのうち、宇部港の東見初地区等を一般廃棄物及び産業廃棄物処分地としての活用を図ることとしています。

年々増大する廃棄物の処分地の確保は、緊急かつ重要な課題となっております。

また、廃棄物の海面埋立処分については、瀬戸内海の実環境保全に十分配慮し、廃棄物処理施設を整備し事業を実施しています。



第 495 回建設技術講習会の宿泊斡旋及び予約申込案内

宿 泊 料 金：宿泊希望者には下関市内のホテルを下記のとおり斡旋いたします。

宿泊予約申込：別紙申込書に必要事項を記入し、全建事務局宛にお申し込み下さい。

宿 泊 予 約 金：宿泊予約金（1人1泊4,000円）は申込と同時に下記旅行会社に直接送金下さい。

送 金 先：西鉄旅行㈱ 東京営業本部 Tel 03(3272)2411 Fax 03(3272)3169

銀行口座 東京三菱銀行八重洲通支店 普通預金口座№1015114

〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-5-14（都民興業日本橋ビル 6F）

お振込の際は、振込者の名義の前に開催回数「495」を付け加えて下さい。

問い合わせ先：西鉄旅行㈱ 東京営業本部日本橋支店 Tel 03(3272)2411 Fax 03(3272)3169

「全建担当デスク」迄

申込後の宿泊予約の取り消しや変更については、上記までご連絡下さい。

取り消し・返金について

平成 16 年 12 月 28 日（火）までの取り消し	宿泊予約金の全額を返金
平成 17 年 1 月 7 日（金）までの取り消し	宿泊予約金の半額を返金
上記を過ぎてからの取り消し	返金は一切ありません

斡旋する宿舍名、宿泊料

平成 17 年 1 月 11 日（火）・12 日（水）・13 日（木）（1 泊朝食付、サービス料・消費税含む）

宿舎名	電話番号・所在地	部屋タイプ	宿泊人数	全建宿泊代金
下関駅西ワシントンホテルプラザ	下関市大和町 1 - 4 - 1 TEL：0 8 3 2 - 6 1 - 0 4 1 0	シングル	80 名	7,500 円
下関東急イン	下関市竹崎町 4 - 4 - 1 TEL：0 8 3 2 - 3 3 - 0 1 0 9		50 名	7,400 円
ヴィアイン下関	下関市竹崎町 4 - 2 - 3 3 TEL：0 8 3 2 - 2 2 - 6 1 1 1		40 名	7,000 円
宿泊斡旋人数合計			170 名	

* 宿舍が決定次第、西鉄旅行㈱より「宿泊案内」が送付されます。

また、朝食不要とすることもできます。詳細は、「宿泊案内」をご覧ください。

会場・宿舍案内図



第 495 回建設技術講習会の団体航空幹旋便について

航空代金：希望者には団体航空便を下記のとおり幹旋いたします。

航空代金は幹旋のこの便に限り有効となります。この金額による別の便への変更は出来ませんのでご注意ください。

航空便申込：別紙申込書に必要事項を記入し、全建事務局宛にお申し込み下さい。

往路又は復路のみの申込みも可能です。希望者は申込書の右端の該当欄に A ～ F を記入願います。

航空運賃は、申込みと同時に金額を西鉄旅行(株)宛に直接（宿泊予約金がある場合は、その合計金額）送金して下さい。

航空便の発着時刻に変更が生じた場合、予約された方に通知いたします。

定員に達し次第締切とさせていただきます。

問い合わせ先：西鉄旅行(株) 東京営業本部 日本橋支店 Tel 03(3272)2411 Fax 03(3272)3169

「全建担当デスク」

【往路】1月11日（火）講習会前日

記号	搭 乗 区 間	便 名	幹旋席数	片道航空代金
A	羽田空港 → 山口宇部空港 14:00 15:45	A N A 6 9 5 (全日空)	60 席	16,000 円

【往路】1月14日（金）現場研修当日

記号	搭 乗 区 間	便 名	幹旋席数	片道航空代金
B	山口宇部空港 → 羽田空港 16:30 18:00	A N A 6 9 8 (全日空)	60 席	17,000 円

- ・上記代金には、航空保険特別料金（1 区間 300 円）が含まれています。
- ・団体航空券のため、申込者個人に予め航空券をお送りすることはいたしません。各空港集合場所に集合して下さい。
- ・集合場所については、申込み締切後、各協会宛てにご通知いたします。
- ・集合時間は出発時刻の約 40 分前です。その際、搭乗券をお渡しします。
- ・搭乗日・搭乗区間・便の変更は出来ません。
- ・お乗り継ぎの場合、50 分以上の乗り継ぎ時間が必要です。
- ・割引率は飛行機に時間帯（便）により異なります。

【団体航空便取消料】片道 1 席につき下記の取消料がかかります（ご予約の変更はできません）。

記号	搭 乗 区 間	12/27～12/29 に取消した場合	12/30～1/6 に取消した場合	1/7 以降便出発ま でに取消した場合
A、B（全便共通）		3,000 円	6,000 円	9,000 円

2会場となりますので、聴講者別の欄はお間違えのないよう記入願います。

平成16年 月 日

社団法人 全日本建設技術協会 殿

協会名
(特別・賛助会員名)

印

第495回建設技術講習会(道路行政の課題、港湾・漁港行政の課題)申込書

参 加 者		勤 務 先 (所属課名まで記入のこと)	聴講者別		非会員「道・港」	昼食不要(×印)	現 場 研 修	宿泊予約日			航空便申込	
(フリガナ) 氏 名 (参加者が女性の場合は番号に○囲みして下さい)	年 齢		道路	港湾				予約日に ○印を記入			予約便に ○印を記入	
			正会員	正会員				1/11	1/12	1/13	往路 A	復路 B
1												
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
聴講料 正会員 特別会員 賛助会員 名 × 8,500円 = 円 " (昼食不要) 名 × 6,900円 = 円 非 会 員 名 × 13,500円 = 円 " (昼食不要) 名 × 11,900円 = 円 現場研修料 名 × 6,500円 = 円											↑ 現場研修の昼食は不要の申し出はできません。	
計											宿泊予約金 泊 × 4,000円 航空便 往路 名 × 円 復路 名 × 円	
計											計	

非会員の申込は「道」、「港」と区別して記入願います。

↓ 全建に振込

↓ 西鉄旅行に振込

【お申込み後の変更・取り消し・追加方法について】

お電話での受付はいたしません。本紙に、変更・取り消し・追加箇所がわかるようにご記入いただき、**再送**と明記の上、FAXにてお送り下さい。なお、この場合、原本の郵送は不要です。

全建FAX 03 - 3586 - 6640 迄

(昼食について)

昼食時間が限られており、また、会場周辺には十分な昼食施設がありませんので、極力、用意の昼食をご利用下さい。

当日、昼食が不要の場合、×印を記入して下さい。会場においては、昼食の申し込みは受け付けておりませんので、予めご了承下さい。

現場研修の昼食について：

現場研修については行程の都合上、全員の昼食の用意をしますので、不要の申し出はできません。予めご了承下さい。